

学術情報メディアセンター

- I 研究の水準 研究 33-2
- II 質の向上度 研究 33-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における著書、論文、国際会議、研究会での発表件数は、年間229件から339件の間を推移している。
- 第2期中期目標期間における科学研究費助成事業の採択件数は、平成22年度の24件から平成27年度の44件となっている。また、共同研究費及び受託研究費の受入件数は、毎年度10件以上となっている

観点1-2「共同利用・共同研究の実施状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点（JHPCN）として、スーパーコンピューターを利用した共同研究、全国共同利用施設としての研究支援及び利用者支援を行っている。スーパーコンピューターの全国共同利用による利用者数は、平成22年度の1,439名から平成27年度の1,779名となっている。また、スーパーコンピューターを利用した40歳未満の若手研究者を対象とした奨励研究制度を設置しており、第2期中期目標期間における当該制度の採択件数は年平均10件程度となっている。
- デジタルコンテンツ作成の共同利用、共同研究を継続的に実施しており、第2期中期目標期間におけるコンテンツ作成支援サービスの実施件数は年間13件から22件、コンテンツ作成共同研究の実施件数は年間2件から4件の間を推移している。

以上の状況等及び学術情報メディアセンターの目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目 II 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に知覚情報処理において卓越した研究成果がある。また、文

部科学大臣表彰の受賞のほか、研究成果が国際的なトップジャーナルへ掲載されている。

- 卓越した研究業績として、知覚情報処理の「会議や講演等の話し言葉の自動音声認識」の研究があり、自動音声認識技術を確立したことなどにより、文部科学大臣表彰を受賞している。
- 社会、経済、文化面では、特に知覚情報処理において特徴的な研究成果がある。また、情報倫理 e-learning 教材等が多くの大学で利用されている。
- 特徴的な研究業績として、知覚情報処理の「会議や講演等の話し言葉の自動音声認識」の研究があり、平成 23 年度に衆議院の会議録作成システムに導入され、継続的に運用・改善されている。

以上の状況等及び学術情報メディアセンターの目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、学術情報メディアセンターの専任教員数は 17 名、提出された研究業績数は 5 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 4 件（延べ 8 件）について判定した結果、「SS」は 4 割、「S」は 5 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 2 件（延べ 4 件）について判定した結果、「SS」は 3 割、「S」は 3 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 教育現場での情報技術活用をより高度なものにする「教育の情報化」に取り組んでおり、教育用コンピュータシステム、高精細遠隔講義システム、認証システム等の情報基盤技術、CALL（Computer Assisted Language Learning）やオープンコースウェア（OCW）の研究開発成果を統合し、高度な教育環境の整備を進めている。
- 平成 24 年度から「革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ（HPCI）」開始し、HPCI 利用公募研究を実施している。
- メディアや教育支援に関する共同研究等で、海外の研究機関との積極的な交流を進めており、平成 23 年度にシンガポール国立大学インタラクティブ・デジタルメディア研究所（シンガポール）、平成 24 年度にアイントホーフエン工科大学インダストリアルデザイン学部（オランダ）と学術交流協定を締結している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 知覚情報処理の「会議や講演等の話し言葉の自動音声認識」等の卓越した研究が見られ、文部科学大臣表彰を受賞しているほか、研究成果が平成 23 年度に衆議院の会議録作成システムに採用されている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。